

# 半期報告書

(第49期中) 自 平成19年12月 1 日  
至 平成20年 5 月31日

**ミクロン精密株式会社**

山形県山形市蔵王上野 5 7 8 番地の 2

(E02478)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白田 啓
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高（千円）	3,054,055	2,920,861	3,165,151	5,903,442	6,222,547
経常利益（千円）	601,856	591,925	422,155	1,042,511	939,637
中間（当期）純利益（千円）	350,768	306,451	231,946	609,886	485,980
純資産額（千円）	5,830,354	6,263,466	6,114,520	6,103,826	6,129,041
総資産額（千円）	7,912,637	7,605,863	9,103,009	7,909,087	8,799,920
1株当たり純資産額（円）	2,270.05	2,460.20	2,500.17	2,376.60	2,477.26
1株当たり中間（当期）純利益（円）	136.57	119.53	94.45	237.46	191.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	73.7	82.4	67.2	77.2	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	774,537	581,071	32,185	1,023,436	485,537
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△864,548	△393,566	△703,911	△675,539	△983,191
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	290,392	△581,884	273,491	192,654	320,102
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	635,436	672,182	411,897	1,026,541	853,768
従業員数（人）	197	212	226	197	210

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	2,807,120	2,786,138	3,034,286	5,519,696	5,878,867
経常利益 (千円)	559,508	587,739	453,685	1,001,398	931,894
中間 (当期) 純利益 (千円)	327,519	294,280	263,504	575,698	458,510
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	5,733,684	6,089,167	6,047,691	5,971,380	6,005,178
総資産額 (千円)	7,709,003	7,397,396	8,998,647	7,747,906	8,590,119
1株当たり純資産額 (円)	2,232.41	2,391.74	2,472.84	2,325.03	2,427.20
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	127.52	114.78	107.30	224.15	180.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	38.00	40.00
自己資本比率 (%)	74.4	82.3	67.2	77.1	69.9
従業員数 (人)	188	203	217	188	200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	18
営業・サービス部門	32
技術部門	12
調達・加工部門	47
設計部門	38
製造部門	79
合計	226

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（人）	217
---------	-----

(注) 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と、物価の上昇による個人消費の伸び悩み等により、景気の動向は不透明感が一層増したと思われます。

当工作機械業界におきましては、全体的に好調な輸出を背景に、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中・小型研削盤専用組立工場を稼働させ、生産体制の強化、納期短縮を図ってまいりました。また、低環境負荷に貢献するための製品の改良を行うほか、グローバルマーケットに対応すべく、更なる販売の強化を行いました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,165百万円（前年同期比8.4%増）、利益については営業利益で442百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益で422百万円（前年同期比28.7%減）、中間純利益で231百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は「2. 生産、受注及び販売の状況」とおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行い、売上高は3,034百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は472百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

##### ② 北米

アメリカにおいては、大口取引として2社に6台を販売した結果、売上高は310百万円（前年同期比37.0%減）、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

##### ③ 欧州

ドイツにおいては、売上高は20百万円（前年同期比413.2%増）、営業損失は6百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、411百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円減少（前年同期に比べ260百万円減）いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益は420百万円でしたが、法人税等の支払150百万円、たな卸資産の増加148百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は703百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出471百万円及び投資有価証券の取得による支出174百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は273百万円（前年同期は581百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払が98百万円あったものの、短期借入金が453百万円増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤 (千円)		2,261,295	112.8
内面研削盤 (千円)		746,592	240.7
合計 (千円)		3,007,887	130.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

品目	期別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		2,255,700	136.5	3,020,073	124.7
内面研削盤		313,232	69.7	525,239	107.0
合計		2,568,932	122.2	3,545,313	121.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤 (千円)		2,015,958	104.8
内面研削盤 (千円)		850,693	123.4
部品 (千円)		279,866	94.6
その他 (千円)		18,633	147.5
合計 (千円)		3,165,151	108.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社井高		511,543	17.5	882,999	27.9
株式会社デンソー		—	—	610,769	19.3

- (注) 前中間連結会計期間の株式会社デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの主要製商品は、心なし研削盤シリーズであります。当社は創業以来40年余にわたり研削盤メーカーとして自動車、電子機器、OA機器、家電、工具、軸受など基幹製商品に搭載される軸状部品の加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまでの当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品バリエーションを揃え、生産高においても我が国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以降、新たに開発した内面研削盤を当社製商品シリーズに加え、主に自動車業界へ専用の加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸状部品と嵌合される相手部品に対して内面研削を行うものであります。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要求に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基づき当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先進技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球環境の保全対策に関わるテーマにつきましても、積極的に研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動におきましても、常に時代の最先端をユーザーとともに切り拓くべく、新技術の開発、実用化に向け邁進いたしました。また、精密加工学会主催の発表会で発表を行ったほか、産学連携主催の展示会に出展し、蓄積した精密加工技術の成果を発表いたしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、3百万円となりました。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	—	2,568,700	—	651,370	—	586,750

## (5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	421,870	16.42
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578-2	123,055	4.79
榊原 忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3-2-3	90,000	3.50
小松 貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	77,403	3.01
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	75,000	2.92
計	—	1,265,188	49.25

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 123,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,445,100	24,451	(注)
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	24,451	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## ② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	123,000	—	123,000	4.79
計	—	123,000	—	123,000	4.79

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	3,030	3,020	3,010	3,180	2,600	2,755
最低（円）	2,900	2,490	2,880	2,500	2,400	2,500

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		840,780		785,901		743,628		
2. 受取手形及び売掛金	※5	1,339,823		2,244,104		2,151,616		
3. 有価証券		121,670		520,962		110,140		
4. たな卸資産		1,520,147		1,562,961		1,417,098		
5. 繰延税金資産		119,674		102,967		117,491		
6. その他		37,214		40,116		32,672		
貸倒引当金		△981		△1,286		△1,353		
流動資産合計		3,978,328	52.3	5,255,727	57.7	4,571,293	51.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	787,689		1,021,930		1,039,149		
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	354,631		292,960		358,911		
(3) 土地	※2	394,365		404,993		393,021		
(4) 建設仮勘定		199,204		119,620		94,506		
(5) その他	※1	97,580	1,833,472	105,960	1,945,466	119,198	2,004,787	
2. 無形固定資産			20,517		34,906		35,282	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,514,893		1,592,003		1,927,036		
(2) 繰延税金資産		134,631		148,741		135,422		
(3) その他		124,019	1,773,545	126,164	1,866,909	126,097	2,188,556	
固定資産合計			3,627,534	47.7	3,847,282	42.3	4,228,627	48.1
資産合計			7,605,863	100.0	9,103,009	100.0	8,799,920	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		266,300		296,707		367,789		
2. 短期借入金	※2	176,000		1,775,030		1,321,070		
3. 未払法人税等		230,061		167,327		157,667		
4. 賞与引当金		142,956		139,812		—		
5. 役員賞与引当金		10,171		—		14,750		
6. 製品保証引当金		20,000		18,400		21,400		
7. その他	※3	220,180		311,203		512,320		
流動負債合計		1,065,669	14.0	2,708,479	29.7	2,394,998	27.2	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		5,717		3,552		3,699		
2. 退職給付引当金		13,200		18,646		14,370		
3. 長期未払金		257,810		257,810		257,810		
固定負債合計		276,727	3.6	280,009	3.1	275,880	3.2	
負債合計		1,342,396	17.6	2,988,489	32.8	2,670,879	30.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		651,370	8.6	651,370	7.2	651,370	7.4	
2. 資本剰余金		586,750	7.7	586,750	6.4	586,750	6.7	
3. 利益剰余金		5,032,665	66.2	5,345,175	58.7	5,212,194	59.2	
4. 自己株式		△80,861	△1.1	△405,530	△4.4	△323,609	△3.7	
株主資本合計		6,189,924	81.4	6,177,765	67.9	6,126,704	69.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		65,674	0.9	20,098	0.2	60,203	0.7	
2. 為替換算調整勘定		7,867	0.1	△83,342	△0.9	△57,867	△0.7	
評価・換算差額等合 計		73,541	1.0	△63,244	△0.7	2,336	0.0	
純資産合計		6,263,466	82.4	6,114,520	67.2	6,129,041	69.6	
負債純資産合計		7,605,863	100.0	9,103,009	100.0	8,799,920	100.0	



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,920,861	100.0		3,165,151	100.0		6,222,547	100.0	
II 売上原価			2,017,296	69.1		2,306,291	72.9		4,379,723	70.4	
売上総利益			903,565	30.9		858,860	27.1		1,842,823	29.6	
III 販売費及び一般管理費			496,883	17.0		416,679	13.1		1,010,637	16.2	
営業利益			406,682	13.9		442,180	14.0		832,186	13.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			38,958			30,650			71,478		
2. 保険解約返戻金			68,028			3,025			71,762		
3. 為替差益			86,202			—			—		
4. 受取家賃			965			856			1,915		
5. その他		4,246	198,401	6.8	4,153	38,685	1.2	15,157	160,314	2.6	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,768			7,155			5,270			
2. 為替差損		—			42,884			24,142			
3. たな卸資産廃棄損		10,663			8,175			20,812			
4. その他		727	13,158	0.5	495	58,711	1.9	2,637	52,863	0.9	
経常利益			591,925	20.2		422,155	13.3		939,637	15.1	
VI 特別利益	※2		1,489			2,812			1,812		
1. 固定資産売却益			—	1,489	0.1	268	3,080	0.1	—	1,812	0.0
2. 貸倒引当金戻入益											
VII 特別損失	※3 ※4		527			52			673		
1. 固定資産売却損			635			4,334			1,463		
2. 固定資産除却損			49,872			—			49,872		
3. 役員退職慰労金			—	51,034	1.7	—	4,387	0.1	11,600	63,609	1.0
4. 投資有価証券評価損											
税金等調整前中間(当期)純利益			542,380	18.6		420,848	13.3		877,841	14.1	
法人税、住民税及び事業税		232,896			158,518			385,548			
法人税等調整額		3,031	235,928	8.1	30,384	188,902	6.0	6,312	391,860	6.3	
中間(当期)純利益			306,451	10.5		231,946	7.3		485,980	7.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△97,595	-	△97,595
中間純利益	-	-	306,451	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	208,856	△79,188	129,668
平成19年5月31日残高（千円）	651,370	586,750	5,032,665	△80,861	6,189,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△97,595
中間純利益	-	-	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	290	29,681	29,972	29,972
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	290	29,681	29,972	159,640
平成19年5月31日残高（千円）	65,674	7,867	73,541	6,263,466

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△98,964	-	△98,964
中間純利益	-	-	231,946	-	231,946
自己株式の取得	-	-	-	△81,921	△81,921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	132,981	△81,921	51,060
平成20年5月31日残高（千円）	651,370	586,750	5,345,175	△405,530	6,177,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高（千円）	60,203	△57,867	2,336	6,129,041
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△98,964
中間純利益	-	-	-	231,946
自己株式の取得	-	-	-	△81,921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△40,105	△25,475	△65,580	△65,580
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△40,105	△25,475	△65,580	△14,520
平成20年5月31日残高（千円）	20,098	△83,342	△63,244	6,114,520

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△97,595	-	△97,595
当期純利益	-	-	485,980	-	485,980
自己株式の取得	-	-	-	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	388,384	△321,936	66,448
平成19年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△97,595
当期純利益	-	-	-	485,980
自己株式の取得	-	-	-	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△5,180	△36,053	△41,233	△41,233
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,180	△36,053	△41,233	25,214
平成19年11月30日残高（千円）	60,203	△57,867	2,336	6,129,041

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		542,380	420,848	877,841
減価償却費		83,415	118,271	201,931
役員賞与引当金の減 少額		△12,328	△14,750	△7,750
役員退職慰労引当金 の増加額		8,500	—	8,500
受取利息及び受取配 当金		△40,158	△31,751	△79,680
支払利息		1,768	7,155	5,270
為替差損益(△は差 益)		△93,229	45,374	11,722
投資有価証券評価損		—	—	11,600
固定資産売却損		527	52	673
役員退職慰労金		49,872	—	49,872
売上債権の増減額 (△は増加額)		95,065	△99,861	△731,143
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		141,522	△148,608	258,264
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△30	△68,685	106,010
その他		50,347	△75,214	216,498
小計		827,653	152,832	929,610
利息及び配当金の受 取額		43,458	36,294	78,086
利息の支払額		△2,263	△6,501	△5,597
役員退職慰労金の支 払額		△37,752	—	△37,752
法人税等の支払額		△255,762	△150,439	△484,498
法人税等の還付額		5,737	—	5,688
営業活動によるキャッ シュ・フロー		581,071	32,185	485,537

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△274,355	△471,198	△290,180
定期預金の払戻によ る収入		243,951	—	517,401
有形固定資産の取得 による支出		△351,169	△56,734	△674,516
有形固定資産の売却 による収入		5,447	809	6,843
投資有価証券の取得 による支出		△17,441	△174,022	△525,444
その他		—	△2,766	△17,295
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△393,566	△703,911	△983,191
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(△は減少額)		△405,511	453,959	739,559
自己株式取得による 支出		△79,188	△81,921	△321,936
配当金の支払額		△97,184	△98,546	△97,519
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△581,884	273,491	320,102
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		40,020	△43,637	4,777
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)		△354,358	△441,870	△172,773
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,026,541	853,768	1,026,541
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		672,182	411,897	853,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U.S.A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計 期間の末日は、中間連結決算日と 一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社 は当該国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しておりま す。ただし、当社は平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については見積経済的使用 可能期間(4年)によっており ます。	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社 は当該国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しておりま す。ただし、当社は平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については見積経済的使用 可能期間(4年)によっており ます。	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社 は当該国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しておりま す。ただし、当社は平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については見積経済的使用 可能期間(4年)によっており ます。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末は計上しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年2月22日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ ー</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>ニ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打ち切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打ち切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ —</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打ち切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打ち切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法			
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項			
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は559千円であります。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,303,098千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,441,451千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,391,410千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 86,208千円(32,635千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 124,924千円(54,886千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 76,000千円 上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 79,142千円(29,888千円) 機械装置及び運搬具 14,624千円(14,624千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 116,233千円(50,515千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,075,030千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 82,882千円(31,348千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 121,598千円(53,599千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 103,093千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 600千円	4 受取手形裏書譲渡高 13,125千円	4 —
※5 —	※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,819千円	※5 —

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 63,172千円 給料手当 104,392千円 賞与引当金繰入額 45,594千円 役員賞与引当金繰入額 10,168千円 退職給付費用 12,603千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,500千円 貸倒引当金繰入額 304千円 製品保証引当金繰入額 19,920千円 減価償却費 36,090千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 65,069千円 給料手当 84,642千円 賞与引当金繰入額 42,623千円 退職給付費用 11,651千円 貸倒引当金繰入額 223千円 製品保証引当金繰入額 17,942千円 減価償却費 39,244千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 124,339千円 給料手当 303,075千円 役員賞与引当金繰入額 14,750千円 退職給付費用 25,275千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,500千円 製品保証引当金繰入額 21,400千円 減価償却費 89,754千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,489千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,812千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,812千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 409千円 工具器具及び備品 118千円 (有形固定資産その他)	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 52千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 673千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 428千円 工具器具及び備品 207千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,509千円 工具器具及び備品 825千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 725千円 工具器具及び備品 737千円 (有形固定資産その他)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	400	22,380	—	22,780
合計	400	22,380	—	22,780

(注) 普通株式の自己株式数の増加22,380株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる22,300株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	94,580	28,475	—	123,055
合計	94,580	28,475	—	123,055

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,475株は、単元未満株式の買取請求による買取り175株、自己株式の市場買付けによる28,300株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	98,964	40.00	平成19年11月30日	平成20年2月25日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	400	94,180	—	94,580
合計	400	94,180	—	94,580

(注) 普通株式の自己株式数の増加94,180株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる94,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	98,964	利益剰余金	40.00	平成19年11月30日	平成20年2月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 840,780	現金及び預金勘定 785,901	現金及び預金勘定 743,628
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 290,267	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 479,753	有価証券勘定 110,140
有価証券勘定 121,670	有価証券勘定 105,750	現金及び現金同等物 853,768
現金及び現金同等物 672,182	現金及び現金同等物 411,897	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 358 560 648"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 685 549 781"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,562千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="220 860 549 945"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386	合計	12,580	6,193	6,386	1年内	2,545千円	1年超	4,017千円	合計	6,562千円	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	97千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 358 994 648"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>21,487</td> <td>9,575</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,487</td> <td>9,575</td> <td>11,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="652 685 981 781"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,111千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="652 860 981 945"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>160千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	9,575	11,911	合計	21,487	9,575	11,911	1年内	3,261千円	1年超	8,849千円	合計	12,111千円	支払リース料	2,140千円	減価償却費相当額	2,000千円	支払利息相当額	160千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 358 1428 648"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>21,487</td> <td>7,575</td> <td>13,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,487</td> <td>7,575</td> <td>13,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 685 1415 781"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,090千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1086 860 1415 945"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911	合計	21,487	7,575	13,911	1年内	3,676千円	1年超	10,413千円	合計	14,090千円	支払リース料	2,822千円	減価償却費相当額	2,639千円	支払利息相当額	195千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386																																																																							
合計	12,580	6,193	6,386																																																																							
1年内	2,545千円																																																																									
1年超	4,017千円																																																																									
合計	6,562千円																																																																									
支払リース料	1,345千円																																																																									
減価償却費相当額	1,258千円																																																																									
支払利息相当額	97千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	9,575	11,911																																																																							
合計	21,487	9,575	11,911																																																																							
1年内	3,261千円																																																																									
1年超	8,849千円																																																																									
合計	12,111千円																																																																									
支払リース料	2,140千円																																																																									
減価償却費相当額	2,000千円																																																																									
支払利息相当額	160千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911																																																																							
合計	21,487	7,575	13,911																																																																							
1年内	3,676千円																																																																									
1年超	10,413千円																																																																									
合計	14,090千円																																																																									
支払リース料	2,822千円																																																																									
減価償却費相当額	2,639千円																																																																									
支払利息相当額	195千円																																																																									

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	881,656	843,515	△38,140	813,982	796,120	△17,862	829,635	808,956	△20,679
合計	881,656	843,515	△38,140	813,982	796,120	△17,862	829,635	808,956	△20,679

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	216,845	322,098	105,252	790,197	822,383	32,185	707,155	807,483	100,327
合計	216,845	322,098	105,252	790,197	822,383	32,185	707,155	807,483	100,327

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
非上場外国債券		243,340	220,280
その他有価証券			
非上場株式		2,793	2,793
Bond-based mutual funds		121,670	110,140
外貨建MMF		65,006	66,845

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,435,656	482,343	2,862	2,920,861	—	2,920,861
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	350,482	9,927	1,224	361,634	(361,634)	—
計	2,786,138	492,271	4,087	3,282,496	(361,634)	2,920,861
営業費用	2,378,378	481,573	20,639	2,880,591	(366,411)	2,514,179
営業利益または営業損失(△)	407,759	10,697	△16,552	401,905	4,776	406,682

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,837,979	308,160	19,012	3,165,151	—	3,165,151
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	196,307	2,188	1,962	200,459	(200,459)	—
計	3,034,286	310,349	20,975	3,365,611	(200,459)	3,165,151
営業費用	2,561,682	340,594	27,818	2,930,095	(207,124)	2,722,970
営業利益または営業損失(△)	472,604	△30,245	△6,843	435,515	6,665	442,180

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イ(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,527	969,042	12,978	6,222,547	—	6,222,547
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	638,340	14,219	4,869	657,428	(657,428)	—
計	5,878,867	983,261	17,847	6,879,976	(657,428)	6,222,547
営業費用	5,042,527	956,523	52,284	6,051,334	(660,973)	5,390,361
営業利益または営業損失 (△)	836,340	26,738	△34,436	828,641	3,544	832,186

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,927,066千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。

なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	393,293	416,443	32,971	18,452	861,161
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,920,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	14.3	1.1	0.6	29.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、ベトナム、インド  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、ドイツ  
 (4) その他の地域……メキシコ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	261,124	326,580	37,870	507	626,082
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,165,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	10.3	1.2	0.0	19.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、インド、インドネシア、台湾、フィリピン  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、フランス、ドイツ  
 (4) その他の地域……メキシコ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	638,887	927,788	81,939	41,088	1,689,703
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,222,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	14.9	1.3	0.7	27.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、ドイツ  
 (4) その他の地域……メキシコ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 2,460円20銭 1株当たり中間純利益 119円53銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,500円17銭 1株当たり中間純利益 94円45銭  同 左	1株当たり純資産額 2,477円26銭 1株当たり当期純利益 191円75銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	306,451	231,946	485,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	306,451	231,946	485,980
期中平均株式数(株)	2,563,909	2,455,766	2,534,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		382,764		498,862		422,963				
2. 受取手形	※5	274,689		302,386		97,599				
3. 売掛金		1,144,416		1,882,576		1,959,759				
4. 有価証券		—		415,212		—				
5. たな卸資産		1,463,390		1,525,886		1,356,213				
6. 前払費用		13,498		14,148		14,146				
7. 繰延税金資産		116,932		101,827		110,389				
8. その他		24,224		33,035		26,426				
貸倒引当金		△700		△1,090		△820				
流動資産合計			3,419,215	46.2		4,772,845	53.0	3,986,678	46.4	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1.2	645,211		898,781		908,451				
(2) 機械及び装置	※1.2	306,765		247,683		315,460				
(3) 土地	※2	380,180		392,664		380,180				
(4) その他	※1.2	343,666		275,900		262,440				
計		1,675,824		1,815,030		1,866,533				
2. 無形固定資産		20,517		34,906		35,282				
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,514,893		1,592,003		1,927,036				
(2) 関係会社株式		510,618		509,633		515,226				
(3) 繰延税金資産		134,631		148,741		135,422				
(4) 保険積立金		107,968		111,543		110,238				
(5) その他		13,726		13,943		13,701				
計		2,281,839		2,375,865		2,701,625				
固定資産合計			3,978,181	53.8		4,225,802	47.0		4,603,441	53.6
資産合計			7,397,396	100.0		8,998,647	100.0		8,590,119	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		264,840		295,419		307,751	
2. 短期借入金	※2	176,000		1,775,030		1,321,070	
3. 未払金		108,686		166,571		212,513	
4. 未払法人税等		230,061		167,327		157,205	
5. 前受金		34,095		48,358		67,500	
6. 賞与引当金		137,545		133,185		—	
7. 役員賞与引当金		10,000		—		14,750	
8. 製品保証引当金		20,000		18,400		21,400	
9. その他	※3	55,989		70,207		210,570	
流動負債合計		1,037,217	14.0	2,674,499	29.7	2,312,760	26.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		13,200		18,646		14,370	
2. 長期未払金		257,810		257,810		257,810	
固定負債合計		271,010	3.7	276,456	3.1	272,180	3.2
負債合計		1,308,228	17.7	2,950,956	32.8	2,584,941	30.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		651,370	8.8	651,370	7.2	651,370	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		586,750		586,750		586,750	
資本剰余金合計		586,750	7.9	586,750	6.5	586,750	6.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		122,967		122,967		122,967	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		991		316		607	
固定資産圧縮 記帳積立金		11,989		9,519		10,684	
技術開発積立 金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
別途積立金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
繰越利益剰余 金		1,130,285		1,462,200		1,296,204	
利益剰余金合計		4,866,234	65.8	5,195,003	57.8	5,030,464	58.6
4. 自己株式		△80,861	△1.1	△405,530	△4.5	△323,609	△3.8
株主資本合計		6,023,493	81.4	6,027,593	67.0	5,944,974	69.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		65,674	0.9	20,098	0.2	60,203	0.7
評価・換算差額等 合計		65,674	0.9	20,098	0.2	60,203	0.7
純資産合計		6,089,167	82.3	6,047,691	67.2	6,005,178	69.9
負債純資産合計		7,397,396	100.0	8,998,647	100.0	8,590,119	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,786,138	100.0		3,034,286	100.0		5,878,867	100.0
II 売上原価			1,969,229	70.7		2,210,601	72.9		4,199,799	71.4
売上総利益			816,908	29.3		823,685	27.1		1,679,067	28.6
III 販売費及び一般管理費			409,148	14.7		351,080	11.5		842,727	14.4
営業利益			407,759	14.6		472,604	15.6		836,340	14.2
IV 営業外収益	※1		193,137	6.9		33,501	1.1		140,855	2.4
V 営業外費用	※2		13,158	0.4		52,420	1.7		45,301	0.8
経常利益			587,739	21.1		453,685	15.0		931,894	15.8
VI 特別利益	※3		1,308	0.0		2,812	0.1		1,632	0.0
VII 特別損失	※4		66,828	2.4		9,926	0.4		96,617	1.6
税引前中間(当期)純利益			522,219	18.7		446,570	14.7		836,909	14.2
法人税、住民税及び事業税		225,000			158,518			366,000		
法人税等調整額		2,938	227,938	8.1	24,548	183,066	6.0	12,399	378,399	6.4
中間(当期)純利益			294,280	10.6		263,504	8.7		458,510	7.8



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△486	-	-	-	486	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△1,466	-	-	1,466	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	294,280	294,280	-	294,280
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△79,188	△79,188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△486	△1,466	-	-	198,638	196,685	△79,188	117,496
平成19年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	991	11,989	1,800,000	1,800,000	1,130,285	4,866,234	△80,861	6,023,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
中間純利益	-	-	294,280
自己株式の取得	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	290	290	290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	290	290	117,787
平成19年5月31日残高(千円)	65,674	65,674	6,089,167

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△98,964	△98,964	-	△98,964
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△291	-	-	-	291	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△1,164	-	-	1,164	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	263,504	263,504	-	263,504
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△81,921	△81,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△291	△1,164	-	-	165,995	164,539	△81,921	82,618
平成20年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	316	9,519	1,800,000	1,800,000	1,462,200	5,195,003	△405,530	6,027,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	60,203	60,203	6,005,178
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△98,964
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
中間純利益	-	-	263,504
自己株式の取得	-	-	△81,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40,105	△40,105	△40,105
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△40,105	△40,105	42,512
平成20年5月31日残高(千円)	20,098	20,098	6,047,691

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△870	-	-	-	870	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△2,771	-	-	2,771	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	458,510	458,510	-	458,510
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△870	△2,771	-	-	364,557	360,915	△321,936	38,978
平成19年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	458,510
自己株式の取得	-	-	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,180	△5,180	△5,180
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,180	△5,180	33,798
平成19年11月30日残高(千円)	60,203	60,203	6,005,178

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同 左	(3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権及び破産更生債権等につ いては、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間の費用負担額を 計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当 中間会計期間の費用負担額を計 上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内にお けるアフターサービス費用の支 出に備えるため、売上高を基準 として過去の実績に基づく発生 見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時 株主総会終結の時をもって役員 退職慰労金制度を廃止し、在任 役員については、定時株主総会 終結時の打切り支給額を支給す ることを決議しております。こ れに伴い、役員退職慰労金打切 り支給額257,810千円につい ては固定負債の「長期未払金」に 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年2月22日の取 締役員会決議により役員賞与の制 度を廃止したため、支給見込額 の当中間会計期間の負担額はあ りません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当 事業年度の費用負担額を計上し ております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当事業年度末におい て発生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時 株主総会終結の時をもって役員 退職慰労金制度を廃止し、在任 役員については、定時株主総会 終結時の打切り支給額を支給す ることを決議しております。こ れに伴い、役員退職慰労金打切 り支給額257,810千円につい ては固定負債の「長期未払金」に計 上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前事業年度末 (平成19年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,247,739千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,592千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,335,592千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 82,808千円(30,783千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産その他) 3,400千円(1,851千円) 計 124,924千円(54,886千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 76,000千円 上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 76,032千円(28,209千円) 機械及び装置 14,624千円(14,624千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産その他) 3,109千円(1,678千円) 計 116,233千円(50,515千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,075,030千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 79,551千円(29,511千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産その他) 3,331千円(1,836千円) 計 121,598千円(53,599千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 103,093千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 600千円	4 受取手形裏書譲渡高 13,125千円	4 —
※5 —	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,819千円	※5 —

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,948千円 有価証券利息 16,903千円 為替差益 91,414千円 保険解約返戻金 68,028千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,480千円 有価証券利息 18,915千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,625千円 有価証券利息 33,325千円 保険解約返戻金 71,762千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,768千円 たな卸資産廃棄損 10,663千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,155千円 為替差損 41,453千円 たな卸資産廃棄損 3,315千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,270千円 為替差損 16,581千円 たな卸資産廃棄損 20,812千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,308千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 2,812千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,632千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 32千円 固定資産除却損 635千円 役員退職慰労金 49,872千円 関係会社株式評価損 16,289千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,334千円 関係会社株式評価損 5,592千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 170千円 固定資産除却損 1,463千円 役員退職慰労金 49,872千円 投資有価証券評価損 11,600千円 関係会社株式評価損 33,512千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 75,596千円 無形固定資産 1,974千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 109,631千円 無形固定資産 3,141千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 186,337千円 無形固定資産 4,505千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	400	22,380	—	22,780
合計	400	22,380	—	22,780

(注) 普通株式の自己株式数の増加22,380株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる22,300株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	94,580	28,475	—	123,055
合計	94,580	28,475	—	123,055

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,475株は、単元未満株式の買取請求による買取り175株、自己株式の市場買付けによる28,300株であります。

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	400	94,180	—	94,580
合計	400	94,180	—	94,580

(注) 普通株式の自己株式数の増加94,180株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる94,100株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386	合計	12,580	6,193	6,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>21,487</td> <td>9,575</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,487</td> <td>9,575</td> <td>11,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	9,575	11,911	合計	21,487	9,575	11,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>21,487</td> <td>7,575</td> <td>13,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,487</td> <td>7,575</td> <td>13,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911	合計	21,487	7,575	13,911
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386																																			
合計	12,580	6,193	6,386																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	9,575	11,911																																			
合計	21,487	9,575	11,911																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911																																			
合計	21,487	7,575	13,911																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,545千円 1年超 4,017千円 合計 6,562千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,261千円 1年超 8,849千円 合計 12,111千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,676千円 1年超 10,413千円 合計 14,090千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,345千円 減価償却費相当額 1,258千円 支払利息相当額 97千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,140千円 減価償却費相当額 2,000千円 支払利息相当額 160千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,822千円 減価償却費相当額 2,639千円 支払利息相当額 195千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)、当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)及び前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)における子会社株式の時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 2,391円74銭 1株当たり中間純利益 114円78銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,472円84銭 1株当たり中間純利益 107円30銭  同 左	1株当たり純資産額 2,427円20銭 1株当たり当期純利益 180円91銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	294,280	263,504	458,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	294,280	263,504	458,510
期中平均株式数(株)	2,563,909	2,455,766	2,534,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月13日東北財務局長に提出
  
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日東北財務局長に提出
  
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月14日東北財務局長に提出
  
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第48期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月22日東北財務局長に提出
  
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月 7日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月 5 日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月7日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月 5 日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。